

財務状況と業績の検討および分析

営業概況

2003年3月31日に終了した2002年度の経営環境は、米国においては大型倒産や個人消費の減速により本格的な回復は足踏みし、さらにイラク情勢の影響もあり、先行き不透明な状況に入りました。欧州においては穏やかな回復をたどりましたが、昨年夏以降ドイツを中心に景気減速感が強まりました。また日本においては株安が進行し、個人消費が冷え込むなど、景気回復の展望が見えないまま低調に推移いたしました。

売上高

2003年3月期の売上高は、前期比135億円(1.4%)増加の9,676億円となりました。所在地別に見ると、日本においてはサッカーワールドカップによる需要の盛り上がりなどもありましたが、個人消費の低迷、低価格化などの影響を受けて2.0%の増加にとどまり、4,057億円となりました。

米州においては個人消費の減速および年後半の景気停滞の影響を受け、テレビ・カーオーディオ・ビデオデッキの売上が伸長したものの、前期比8.4%減少して2,590億円となりました。欧州においてはDVDプレーヤーが単品・システムを合わせて100万台を突破したことに加え、テレビ・ビデオデッキ・カーオーディオが健闘し、5年連続現地通貨ベースで2桁伸長しました。その結果、前期比15.0%増加して2,204億円となりました。アジアはDVC・カーオーディオが伸長しましたが、ハイファイオーディオ・ビデオデッキが苦戦し、ほぼ昨年同様の825億円となりました。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、前期比156億円(2.3%)減少の6,688億円となり、売上高に対する比率は前期の71.7%から69.1%に減少しました。

販売費および一般管理費は、前期比53億円(1.9%)減少の2,765億円となり、売上高に対する比率は前期の29.5%から28.6%に減少しました。

営業利益

営業利益は、材料コストダウンなどの原価改善、構造改革に努めた結果、為替の良化および特許収入などもあり、前期に比べ344億円増加し、223億円となりました。

事業別営業概況

民生用機器事業

同事業の売上高は為替の好転もあり、前期比336億円(5.3%)増加の6,750億円となり、また営業利益は287億円増加し、253億円となりました。日本においてはデジタルビデオカメラの伸長に加えてハイビジョンテレビ・PDPなどの映像商品が健闘いたしました。海外は、DVDプレーヤー・カーオーディオ・プロジェクション

事業別売上高

	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計
単位:十億円						
2003年3月期						
売上高	¥675.0	¥71.0	¥47.6	¥167.5	¥ 6.5	¥967.6
構成比	69.8%	7.3 %	4.9 %	17.3 %	0.7 %	100.0%
増減率	5.3%	(9.3)%	(4.2)%	(5.4)%	17.7 %	1.4%
国内売上高	¥122.1	¥48.5	¥ 3.6	¥149.1	¥ 6.2	¥329.5
増減率	6.2%	(6.4)%	(20.0)%	(0.3)%	(12.7)%	0.5%
海外売上高	¥552.9	¥22.5	¥44.0	¥ 18.4	¥ 0.3	¥638.1
増減率	5.1%	(15.1)%	(2.7)%	(32.8)%	62.5 %	1.9%
2002年3月期						
売上高	¥641.3	¥78.3	¥49.7	¥177.0	¥ 7.9	¥954.2
構成比	67.2%	8.2 %	5.2 %	18.6 %	0.8 %	100.0%
主要製品	ビデオデッキ ビデオカメラ カラーテレビ ステレオおよび関連機器 カーオーディオ DVDプレーヤー	業務用・教育用機器 情報機器 プロジェクター	ディスプレイ用部品 光ピックアップ モータ 高密度ビルドアップ多層基板	コンパクトディスク ビデオディスクおよび ビデオテープなどの 音楽・映像ソフト 記録メディア	インテリア家具 生産設備他	

テレビなどの売上の伸長もあり欧州・アジアは順調に推移したものの、米州が景気低迷の影響を受けて前年を下回りました。

産業用機器事業

同事業の売上高は前期比74億円(9.3%)減少の710億円となり、37億円の営業損失となりました。日本は、光LANシステムが健闘いたしましたが、監視カメラシステムなどのセキュリティ商品、D-ILAが苦戦し、市況の低迷などもあり前期を下回りました。海外は、米州・欧州共に苦戦し、商品別には業務用カメラレコーダー・D-ILAプロジェクターなどの落ち込みがあり前期を下回りました。

電子デバイス事業

同事業の売上高は前期比21億円(4.2%)減少の476億円となり、7億円の営業損失となりました。モータは順調に推移しましたが、IT関連産業の回復遅れにより高密度ビルドアップ多層基板・偏向ヨークが苦戦しました。

ソフト・メディア事業

同事業の売上高は前期比95億円(5.4%)減少の1,675億円となり、営業利益は19億円減少の13億円となりました。ソフト業界全体が冷え込む中、販売受託作品の増加はあったものの、作品編成の変更などもあり、減収となりました。

その他事業

同事業の売上高は前期比14億円(17.7%)減少の65億円となり、営業利益は17億円増加の12億円となりました。

税金等調整前当期純利益(純損失)

税金等調整前当期純利益(純損失)は、営業利益の好転と事業構造改革費用の減少により、前年比485億円増加し101億円となりました。

法人税等

2003年3月期の法人税等は前期比24億円(40.4%)減少の36億円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は35.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比509億円増加の63億円となりました。1株当たり当期純利益は前期の175.3円の純損失に対し、24.9円となりました。

株主資本当期純利益率は前期のマイナス27.3%から、4.3%となりました。

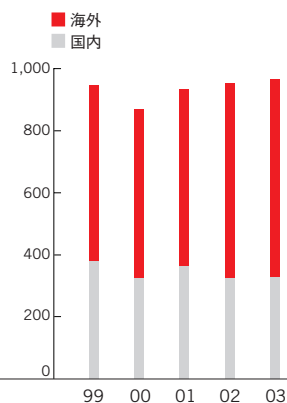
なお、年間配当金については誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。

流動性と資金の源泉

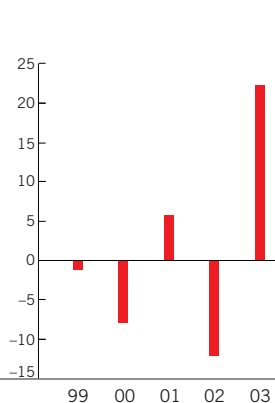
資産および負債・資本

2003年3月期末の総資産は、前期末に比べ336億円(6.5%)減少し、4,797億円となりました。これは棚卸資産の圧縮、運転資金の改善などを進め、総資産の圧縮に取り組んだことによるものです。流動資産は、前期末に比べ105億円(2.9%)減少し、3,561億円となりました。この主要因は、棚卸資産が前期末に比べ148億円(11.7%)減少し、1,113億円となったことによるものです。

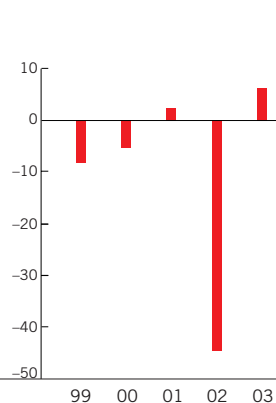
売上高
(単位:十億円)



営業利益(損失)
(単位:十億円)



当期純利益(損失)
(単位:十億円)



投資その他の資産は、主に投資有価証券の売却及び評価減により、前期末に比べ114億円(55.0%)減少し、93億円となりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べ118億円(10.6%)減少し、989億円となりました。これは主に設備投資の圧縮及び固定資産の売却によるものです。

流動負債は、前期末に比べ407億円(16.5%)減少し、2,069億円となりました。これは主に、社債(一年内)の償還や、短期借入金の減少、事業構造改善引当金の減少によるものです。

固定負債は、主に長期借入金の増加により、前期末に比べ76億円(6.6%)増加し、1,223億円となりました。

株主資本は、前期末に比べ2億円(0.1%)増加し、1,464億円となりました。株主資本比率は、前期末の28.5%から30.5%に上昇しました。

キャッシュ・フロー

営業活動から得た現金および現金同等物(純額)は、358億円となりました。これは在庫の削減、運転資金改善などによる資金増出によるものです。

投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)は、前期比69億円増加の125億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が185億円、売却による収入が64億円によるものです。

財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)は、73億円となりました。これは主に社債の償還によるものです。これらにより有利子負債は103億円削減されました。

これらの結果、現金および現金同等物期末残高は、前期末に比べ141億円(20.4%)増加し834億円となりました。

設備投資額/減価償却費

2003年3月期の設備投資額は、前期比1億円(0.7%)減少し210億円となりました。これは主に投資の選択と集中を実施したことによるものです。

これに伴い、減価償却費は前期比27億円(9.8%)減少し252億円となりました。

研究開発費

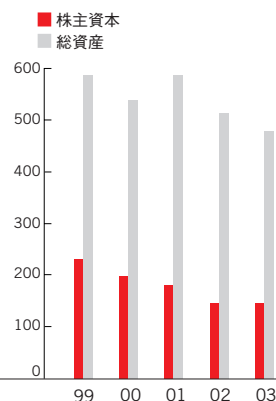
2003年3月期の研究開発費は、前期同額の410億円となり、売上高に対する比率は4.2%となりました。

当社の研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部及び各カンパニーが擁するカンパニーラボ(開発部)と事業部の技術部より構成されています。技術開発本部では、長期的視野に立ったコア技術、全社共通要素技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積を、各カンパニーラボでは高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワークAVシステム、部品、ソフト・メディアの5重点事業を中心とした次世代商品の開発を、また事業部の技術部門では商品化設計をそれぞれ担当し、互いに緊密な連携を図っています。海外は、北米R&DセンターおよびシンガポールR&Dセンターにおいて、それぞれの市場を背景としたデジタルAV機器のソフト開発を担当し、国際的な研究開発体制の強化を図っています。

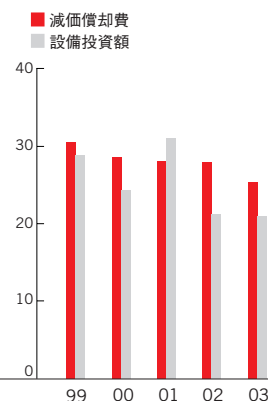
従業員数

2003年3月期末の当社の連結従業員数は、前期末に比べ新規連結対象会社分2,087名が増加したため、309名増加し34,492名となりました。

株主資本/総資産
(単位:十億円)



減価償却費/設備投資額
(単位:十億円)



研究開発費
(単位:十億円)

